

平成22年度がん対策関係予算概算要求額

がん対策予算(3省)
平成22年度概算要求額 665億円(524億円)

厚生労働省 ☆ 434億円(237億円)
文部科学省 ★ 157億円(176億円)
経済産業省 74億円(102億円)

※カッコ書きは平成21年度予算額

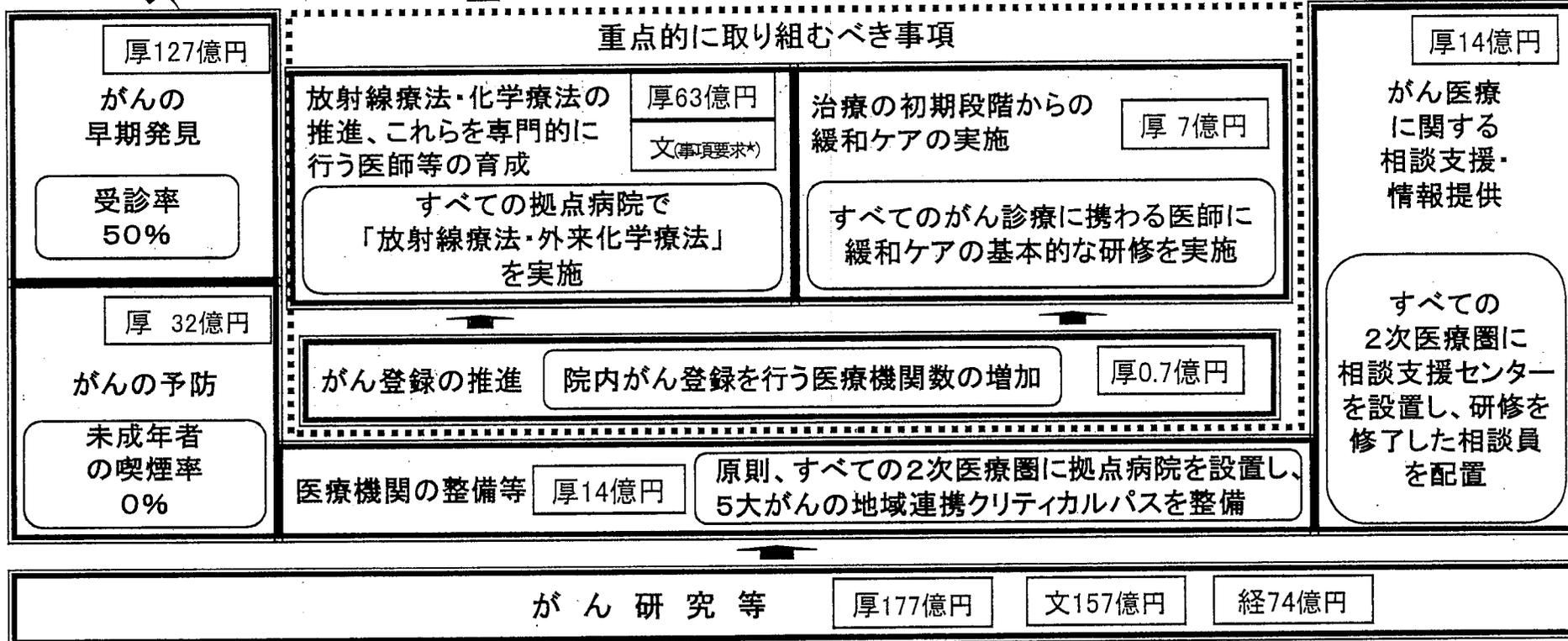
がん対策推進基本計画

全ての患者・家族の安心

がんによる死亡者の減少
(20%減)

全てのがん患者・家族の
苦痛の軽減・療養生活の質の向上

重点的に取り組むべき事項



- ☆ 厚生労働省434億円の内、がん対策の拡充に係る事項要求を行っている。
- ★ 文部科学省157億円の内、科学研究費補助金(2,000億円の内数)及び大学におけるがん専門医等養成の取組(事項要求)を行っている。
- ※ がん検診事業(地方交付税措置) 1, 298億円程度(平成21年度)
- ※ がん医療費 2兆6,958億円(平成19年 国民医療費)

がん対策の推進について

平成22年度概算要求額 434億円(21年度予算 237億円)

基本的な考え方

○ 平成19年4月に施行された「がん対策基本法」及び同年6月に策定された「がん対策推進基本計画」の個別目標の進捗状況を、質・量の両面から把握・評価しつつ、総合的かつ計画的に対策を推進。

1. 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

63億円(61億円)

(1) がん専門医等がん医療専門スタッフの育成	9.4億円(7.0億円)
拡充 ・がん専門医の育成	6.3億円(3.8億円)
拡充 ・がん医療専門スタッフの研修	3.1億円(3.1億円)
(2) がん診療連携拠点病院の機能強化	52.6億円(54.1億円)
(3) 国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進	1.1億円(0.4億円)
新規 ・未承認・適応外医薬品解消検討事業費	0.7億円(-億円)

2. 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

7億円(7億円)

(1) 緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進	5.5億円(5.6億円)
・インターネットを活用した専門医の育成	
・がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修	
・都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修部分)	
・緩和ケアに資する技術研修による医療従事者の育成	
・医療用麻薬の適正使用の推進	
(2) 在宅緩和ケア対策の推進	1.2億円(1.3億円)
・在宅医療推進支援事業	
・在宅ターミナルケア研修等の実施	

3. がん登録の推進

0.7億円(0.3億円)

・院内がん登録の推進	
・がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導の実施	
新規 ・地域がん登録の促進	0.4億円(-億円)

4. がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進

187億円(82億円)

(1) がん予防・早期発見の推進	158.8億円(52.3億円)
①がん予防の推進と普及啓発	32.2億円(31.7億円)
拡充 ・がん対策情報センターによる患者必携の作成等	4.4億円(1.7億円)
拡充 ・女性の健康支援対策	5.0億円(3.5億円)
拡充 ・肝炎等克服緊急対策研究	20.9億円(18.4億円)
②がんの早期発見と質の高いがん検診の普及	126.6億円(20.6億円)
拡充 ・企業との連携によるがん検診の受診促進	4.5億円(2.8億円)
拡充 ・がん検診受診率向上企業連携推進事業	1.4億円(0.9億円)
新規 ・女性特有のがん検診推進事業	114.4億円(-億円)
新規 ・女性特有のがん検診緊急整備事業	1.6億円(-億円)
(2) がん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備	14.0億円(18.7億円)
新規 ・がん対策評価・分析経費	0.3億円(-億円)
(3) がん医療水準均てん化の促進	14.3億円(10.7億円)
新規 ・がん医療の地域連携強化事業費	5.8億円(-億円)

5. がんに関する研究の推進等

177億円(86億円)

○ がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究を着実に推進

拡充 ・第3次対がん総合戦略研究経費	61.7億円(58.3億円)
新規 ・独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金	111.1億円(-億円)

平成22年度がん対策予算概算要求について

平成21年度予算額 平成22年度要求額
23,680百万円 → 43,440百万円

平成19年6月に閣議決定されたがん対策推進基本計画を踏まえ、放射線療法・化学療法の推進、専門医等の育成、がん予防・早期発見の推進など、がん対策を総合的かつ計画的に推進し、がん対策の一層の充実を図る。

(1) 臨床研修による専門医師の育成

⑧ がん専門医臨床研修モデル事業 384百万円 → 633百万円

・若手医師の段階から、より実践的な環境の下で指導、教育を実施することにより、質の高い専門医師（放射線療法等）を育成する。

補助先：都道府県がん診療連携拠点病院

補助率：1/2

予算単価：@84,420千円、15か所

※研修期間の平年度化（6ヶ月→12ヶ月）

(2) がん診療連携拠点病院の機能強化

がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406百万円→5,263百万円

・がん医療水準の均てん化を図る目的から、がん医療従事者への研修、がん患者等への相談支援等を実施する拠点病院機能の強化

補助先：都道府県、独立行政法人等

補助率：1/2、10/10

予算単価：都道府県がん診療連携拠点病院 @28,000千円

地域がん診療連携拠点病院 @22,000千円

※二次医療圏の変更に伴う減（358医療圏→348医療圏）

(3) がん登録の推進

⑨ 地域がん登録促進経費 34百万円

・現在34道府県において地域がん登録を実施しているところであるが、未だ実施していない13都県に対し、地域がん登録を行うよう指導するとともに、当該データの集計・分析を行い、標準化した登録様式に適應した地域がん登録の促進を図る。

委託先：独立行政法人国立がん研究センター

(4) がん検診受診率向上に向けた取組の強化

⑩ がん検診受診向上企業連携推進事業 91百万円 → 140百万円

・企業にがん対策の必要性を啓発し、がん検診受診向上のサポート会員としての参画を促すことにより、企業独自のがん検診受診向上の活動を誘発する。

実施主体：国

※事業実施期間の延長（戦略本部10月→12月、連携打診6月→12月）

- ⑧ がん検診受診促進企業連携委託事業 279百万円 → 447百万円
- ・企業と都道府県等が連携して実施するがん検診受診率の向上に資する事業について都道府県等に委託し、効果的手法について検証を行い、がんの早期発見の推進を図る。
- 委託先：都道府県、政令指定都市等
- ※委託先の増
都道府県（10か所→15か所）、政令指定都市等（10か所→20か所）

（5）女性特有のがん対策の推進

- ⑨ 女性特有のがん検診推進事業 11,437百万円
- ・従来、地方交付税措置されているがん検診事業に加え、受診勧奨事業方策の一つとして、一定の年齢に達した女性に対し、市区町村が行う女性特有のがんである子宮頸がん及び乳がんについて、検診の無料クーポン券と検診手帳を配布。
- 補助先：市区町村
- 補助率：検診費10/10、事務費1/2

- ⑩ 女性特有のがん検診緊急整備事業 165百万円
- ・乳がん検診を行うために必要なマンモグラフィ整備について、市区町村又は市区町村が医療機関に補助した事業に対して補助金を交付する。
- 補助先：市区町村
- 補助率：1/3
- 予算単価：30,000千円、15か所程度

- ⑪ 女性の健康支援対策事業委託費 346百万円 → 498百万円
- ・女性特有の子宮がんや骨粗しょう症等疾患の予防に資する事業を都道府県等に委託し、効果的な事業展開手法について検証を進めつつ、女性の健康づくり対策を推進する。
- 委託先：都道府県、保健所を設置する市、特別区
- ※委託先の増（30か所→53か所）

（6）がん対策情報センター事業の充実等

- ⑫ がん医療従事者等研修事業 75百万円
- ・がん専門医の不足が指摘されている中で、特に化学療法、放射線療法、緩和ケアの専門医や精神腫瘍医を育成するとともに、チーム医療による対応の必要性が増していることから、がん医療を支えるコメディカルスタッフ（看護師、臨床放射線技師、臨床検査技師等を育成するための研修事業
- ※研修コースの追加（心理療法士）

- ⑨ がん総合推進事業費 444百万円
・がんの予防、がんの治療など、がん患者が必要とする詳細情報を記載した患者必携及び小冊子を作成するとともにインターネットによるがん情報の提供を行う。
※小冊子、患者必携の印刷増、患者必携相談窓口の設置

(7) がん患者の意向を踏まえた対策の充実

- ⑩ がん医療の地域連携強化事業費 585百万円
・地域の医療機関、緩和ケア病棟、在宅療養支援診療所、グループホームなどの情報を把握し、がん患者の意向を踏まえた上で、地域の中で利用可能ながん患者にとって適切な医療サービス等を紹介するため、二次医療圏に非常勤医師及び看護師からなる地域連携コーディネーターを配置し、がん患者が安心・納得できる体制を構築することや、一般の病院や緩和ケアなどに入院できず、自宅での療養が困難であるなど、居場所がないがん患者に対して、居住場所を提供しているがん患者専用の居住型施設に対し運営支援を行う。
① 地域連携コーディネーター経費 47カ所
② がん患者のグループホーム運営経費 23カ所
補助先：都道府県（公益法人等）
補助率：1/2

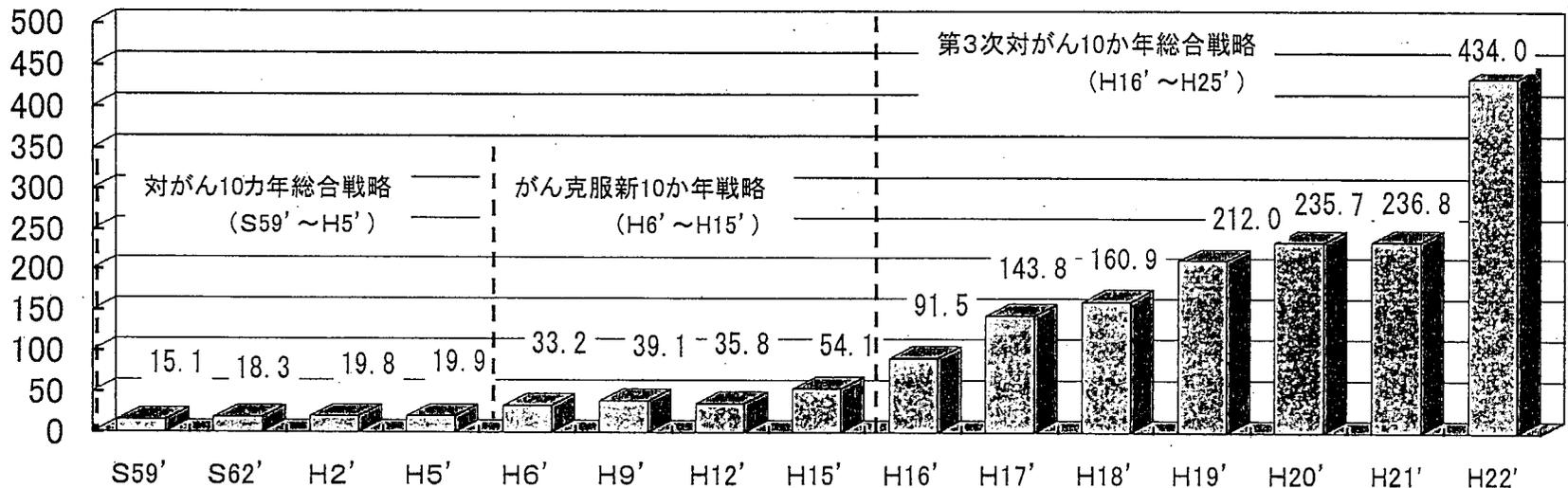
- ⑪ がん対策評価・分析経費 31百万円
・現在のがん対策について、政策評価に加え、がん患者や家族（以下「がん患者等」という。）といったがん対策を真に必要とする立場から評価を受け、その結果を分析することにより、がん患者等にとって真に必要な施策を確認し、継続すべき事業や新たな課題等について検討を行うもの。
委託先：NPO法人

(8) がん研究の推進等

- ⑫ 第3次がん総合戦略研究経費 5,835百万円 → 6,170百万円
⑬ 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金 11,107百万円
・独立行政法人国立がん研究センターの事業運営に必要な経費について交付金を措置するもの。
※ 国立がんセンターについては、平成22年4月に独立行政法人に移行

がん対策予算額の推移について

※補正予算として、平成18年度は、15億円、平成20年度は、補正予算に8億円を計上。(平成21年度は、補正予算に237億円を計上。)



○平成22年度概算予算の主な事業について ※市区町村がん検診に係る費用については交付税により別途措置(平成21年度:1,298億円(平成20年度:649億円))

放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成 (63億円)	がんの在宅療養・緩和ケアの充実 (7億円)	がん登録の推進 (0.7億円)	がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進 (187億円)	がんに関する研究の推進 (177億円)
<ul style="list-style-type: none"> がん専門スタッフ育成等 305百万円 拠点病院機能強化事業 5,263百万円 増 がん専門医臨床研修モデル事業 633百万円 国際共同治験等 30百万円 新 未承認・適応外医薬品解消検討事業費 76百万円 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用した専門医の育成 78百万円 がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修 407百万円 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修 31百万円 医療用麻薬適正使用推進事業 17百万円 在宅リスク研修等経費 38百万円 在宅緩和ケア対策推進事業 79百万円 がん患者リハビリテーション研修 15百万円 	<ul style="list-style-type: none"> 院内がん登録の推進 15百万円 がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導の実施 116百万円 新 地域がん登録促進経費 34百万円 	<ul style="list-style-type: none"> 増 がん検診受診促進企業連携委託事業等 447百万円 増 がん検診受診率向上企業連携推進事業 140百万円 増 肝炎等克服緊急対策研究費 2,089百万円 新 女性特有のがん検診推進事業 11,437百万円 新 マンモグラフィ整備 165百万円 新 がん対策評価分析費 31百万円 がん対策情報センター経費 1,322百万円 新 がん医療の地域連携強化事業 585百万円 その他の関連経費 2,500百万円 	<ul style="list-style-type: none"> 増 第3次対がん総合戦略研究経費 6,170百万円 増 地球規模保健課題推進研究経費 252百万円 新 国立がんセンター運営交付金 11,107百万円 その他の関連研究事業 138百万円

文部科学省 がん対策に係る平成22年度概算要求について

平成22年度要求額(平成21年度予算額)

○科学研究費補助金 (2,000億円の内数(1,970億円の内数))

特定領域研究5領域 (ー (45億円))

※特定領域研究は、平成20年度より新規募集を停止し、新学術領域研究(平成22年度要求額 262億円の内数)に順次移行している。なお、がん分野支援活動(11億円)は262億円に含まれる。

○がん・生活習慣病等克服のための先端医科学研究開発イニシアチブ

51億円 (62億円)

ー橋渡し研究支援推進プログラム 24億円 (24億円)

ー分子イメージング研究プログラム 7億円 (11億円)

ーオーダーメイド医療の実現プログラム 20億円 (27億円)

○革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアチブ

(うち革新的細胞解析研究プログラム) 10億円 (8億円)

○粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 0.8億円 (0.8億円)○がんプロフェッショナル養成プラン 事項要求 (20億円)○放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 71億円 (68億円)○その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 0.4億円 (0.5億円)○国立大学法人運営費交付金等の確保 24億円 (16億円)

文部科学省におけるがん対策について

平成22年度概算要求額：*157億円
(平成21年度予算額：176億円)

戦略目標：我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、研究、予防及び医療を総合的に推進することにより、がんの罹患率と死亡率の激減を目指す。

がんの本態解明

・科学研究費補助金

学術研究を支援することにより、がんの本態解明の飛躍的推進を図る
なお、特にがん分野については、「がん分野支援活動」を実施する予定である。(約11億円)

(H22要求額：*2,000億円の内数)

・革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ

近年急速に性能が向上している高速の遺伝子解析能力を持つ装置(シーケンサー)等を駆使し、未解明ながん化の本体の解明を目指す
(H22要求額：10億円)

トランスレーショナル・リサーチ

・橋渡し研究支援推進プログラム

がんや難治性疾患等の重大な疾患に対する有望な基礎研究の成果を着実に実用化させ、国民へ医療として定着させることを目指す

(H22要求額：24億円)

・分子イメージング研究戦略推進プログラム【新規】

分子イメージング技術について、創薬プロセスの改革、疾患の診断技術等への活用に向けた実証を推進

(H22要求額：7億円)

・オーダーメイド医療の実現プログラム

世界最大規模のバイオバンクを活用し、がんの発症リスクに関連する遺伝子特定等を推進

(H22要求額：20億円)

革新的ながん治療法等の研究開発

・放医研におけるがん治療研究等

「重粒子線がん治療法」等の開発を推進

(H22要求額：71億円)

・粒子線がん治療に係る人材育成プログラム

専門知識等を有する人材をオン・ザ・ジョブ・トレーニング等で育成

(H22要求額：0.8億円)

・国立大学法人運営費交付金等の確保

大学におけるがん治療研究等を推進

(H22要求額：24億円)

等

大学におけるがんに関する教育・診療

がんプロフェSSIONAL養成プラン

がん医療の担い手となるがん専門医師及びがん
に特化した医療人の養成を行うための大学の取
組みを支援
(H22要求額：事項要求*)

医学部教育における取組

「医学教育モデル・コア・カリキュラム」
に基づくがんに関する教育の実施

大学病院における取組

がんセンター等の横断的ながん治療等を行う
診療組織の設置等による診療の充実

*：平成22年度概算要求額157億円の外に科学研究費補助金(2,000億円の内数)及び大学におけるがん専門医等養成の取組(事項要求)を行っている

経済産業省における主ながん対策関連予算について

がん対策関連予算平成22年度概算要求額: 74.2億円 (101.5億円)

()内は平成21年度予算額

1. 医療機器関連 15.1億円 (18.6億円)

○がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト(分野12) 15.1億円(新規)

組織、臓器等の機能を最大限に温存した治療により患者の身体的負担を軽減するため、がんの超早期診断・治療等を総合的に推進する研究開発を行う。

- ①がんを超早期に発見して治療に結びつけるため、信頼性の高い診断の実現に向けた画像診断、病理診断技術、遺伝子診断の研究開発を行う。
- ②従来技術では治療が困難であった超微小ながん等の治療のため、ロボット技術・センシング技術等を活用し、病巣部の位置を正確に把握して高精度に治療する内視鏡下手術支援システムや、次世代放射線治療機器の研究開発を行う。

2. イノベーションの創出・加速 25.5億円 (33.0億円)

○基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発 25.5億 (33.0億円)

先進医療技術を創出するために、医療現場のニーズに基づき、多様なバイオ技術など基礎・基盤研究の成果を融合し、円滑に実用化につなげる技術開発(橋渡し研究)を推進。研究開発テーマは、創薬技術、診断技術、再生・細胞医療、治療機器の4分野が対象。

3. 創薬に向けた支援技術 33.6億円 (49.9億円)

○後天的ゲノム修飾のメカニズムを活用した創薬基盤技術開発 4.0億円(新規)

がん等の疾患に関与する後天的ゲノム修飾を解析する技術や疾患との関連づけにより診断の指標を特定する手法の開発等を行い、診断技術開発や医薬品開発の効率化に貢献する。

○ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発 15.7億円 (28.0億円)

がん等の病気の仕組みを分子レベルで詳細に解析し、新薬候補物質を探索・評価する基盤技術を開発し、治療薬の開発に貢献する。

○糖鎖機能活用技術開発 7.3億円 (9.5億円)

がん等の疾患の目印となりうる糖鎖の機能を解明する基盤技術を開発し、疾患の判断指標や治療薬の開発に貢献する。

○新機能抗体創製技術開発 4.3億円 (9.0億円)

がん等の疾患に対する治療薬や診断薬等に応用できる抗体の効率的な作成・精製技術の開発を行う。

○個別化医療の実現のための技術融合バイオ診断技術開発 2.3億円 (3.4億円)

個人の遺伝的特性に基づく抗がん剤の選択のような、個別化医療の実現に貢献するため、染色体の異常を高感度に解析する技術等の研究開発を行う。